Quality Focus

米国バリュー・ストラテジー・ファンド

愛称：クオリティ・フォーカス

Aコース（為替ヘッジあり）/Bコース（為替ヘッジなし）

値動きの大きい相場環境の中で見直す 米国バリュー・ストラテジー・ファンドの魅力

ポイント

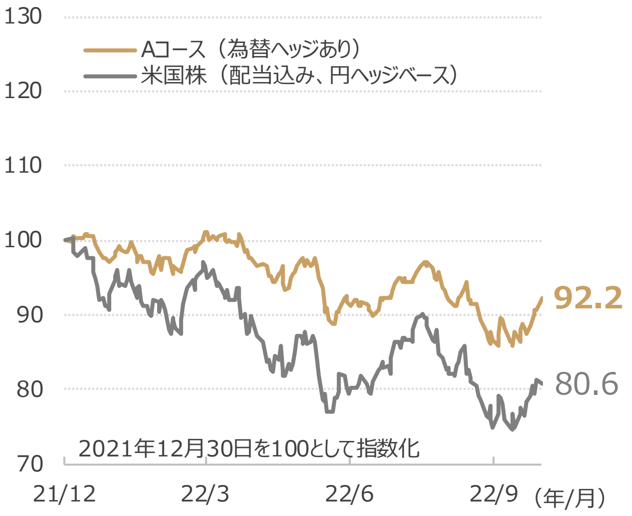
1. 当ファンドの銘柄選択の考え方
2. リターンを確保しつつリスクを抑えた運用（参考ファンド）
3. 今後の米国株市場の見通し

年初来パフォーマンス

2022年10月31日現在、米国バリュー・ストラテジー・ファンド（以下、当ファンド）の基準価額は、Aコース（為替ヘッジあり）は13,406円、Bコース（為替ヘッジなし）は19,637円となりました。インフレ懸念を背景に米金利が上昇、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め姿勢を受け、2022年の米国株市場は下落基調となりました。しかし、10月後半からは、市場予想を上回る米企業の決算発表やFRBが今後の利上げペースを鈍化するとの見方などから、上昇に転じました。このようなボラティリティの大きい環境下で、米国株と比較すると、Aコース（為替ヘッジあり）は相対的に下落幅を抑制し、Bコース（為替ヘッジなし）は上昇幅がより大きくなりました。この背景として、ハイクオリティ銘柄（優良企業）への投資やCB（転換社債）の活用が挙げられます。

年初来の基準価額（分配金再投資）推移

期間：2021年12月30日～2022年10月31日、日次



米国株はS&P500株価指数。米国株（円ヘッジベース）は、S&P500株価指数（配当込み、米ドルベース）と円/米ドルの3ヵ月フォワードレートとスポットレートの実勢値を基に算出。基準価額（分配金再投資）については、5ページをご参照ください。

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

1. 当ファンドの銘柄選択の考え方

投資ユニバース
米国の株式・CB(転換社債)・ETF(上場投資信託証券)等
5,000 銘柄程度

ハイクオリティ銘柄（優良企業）の選別
収益性、財務の柔軟性、競争優位性など
多角的な企業分析に基づきハイクオリティ銘柄
を選別します。
550 銘柄程度

バリュー（割安）の視点における選別
株価の適正水準と下値水準を算出し、
優良企業だが割安で放置されている企業
を選別します。

CB（転換社債）活用
株価下落の可能性が高い場合などは
CBへの投資を検討し、ポートフォリオ
全体のリスクを抑制します。

ポートフォリオを構築
70~110 銘柄程度

当ファンドは、適正株価より低く評価されているハイクオリティ銘柄に投資を行ない、超過収益の獲得を目指します。
その実現において、「ハイクオリティ銘柄に焦点を当てること」、「バリューの視点で選別すること」「リスクを抑えるためにCBを活用すること」が、最善の方法だと考えています。

ハイクオリティ銘柄選別の観点

良質な資産
高い利益率を持つ企業、持続的な収益が見込める企業に注目

低い借り入れ水準
借り入れが低水準であり、同業他社との比較でも財務内容が良好であることを重視

ビジネスモデルの安定性
高収益なビジネスモデル、高い業界シェア、高い参入障壁などを有している企業を選別

ポートフォリオ構築にあたっては、ESG の視点でも企業の評価・分析を行ないます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。また、上記の内容は、今後変更となる場合があります。

ハイクオリティ銘柄の事例 銘柄選別の観点	**ジョンソン・エンド・ジョンソン** *Johnson & Johnson* （ヘルスケア）
良質な資産	医薬品、医療機器、消費者向け製品からなる多様なビジネスにより高い収益性を誇る。この収益力が、豊富なキャッシュ・フローをもたらし、事業拡大に向けた研究開発投資や55年以上の増配継続を可能にしています。
低い借り入れ水準	堅固な財務体質を有し、発行体格付はS&Pが1987年からAAA、ムーディーズでは1994年からAaaを維持しています。
ビジネスモデルの安定性	世界60カ国に250以上のグループ企業を擁する、世界最大級のヘルスケア企業。研究開発への投資額は、米国のみならず、世界でトップクラスです。

（2022年10月末現在）

出所：アメリカン・センチュリー・インベストメンツの提供情報を基に野村アセットマネジメント作成

上記は、ハイクオリティ銘柄の例の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買などの推奨、価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

下記の参考ファンドは当ファンドのマザーファンド（「米国バリュー・ストラテジー マザーファンド」）と同様の運用体制・方針を持つU.S.バリュー・イールド戦略のコンポジットの運用実績（1994年9月1日算出開始）です。ファンドにおける運用の考え方をご理解いただくためのご参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。なお、ファンドと同様の運用管理費用を控除しています。

2. リターンを確保しつつリスクを抑えた運用（参考ファンド）

上下のブレを抑えながら、米国株に投資

参考ファンドは、上下のブレ（リスク）を抑制することを目指しながら、米国株市場に投資を行ない、運用開始から25年以上の実績があります。過去を振り返ると、株式投資において最も懸念される下方のブレを抑えながら、株式市場の上昇を一定程度捉えてきました。年率リターンは米国株を下回る水準となりましたが、リスクに対するリターンの割合は0.81と、米国株を上回り、米国株と比べリスクを抑え、効率的な運用だったことが分かります。この背景には、ハイクオリティ銘柄の選別を重視したことやCBを活用したことが挙げられます。同様の運用体制・方針を持つ当ファンドにおいても、CB活用のほか、ハイクオリティ銘柄への投資を通じて、安定的なリターンの確保を目指します。

下値抵抗力が強みの運用スタイル

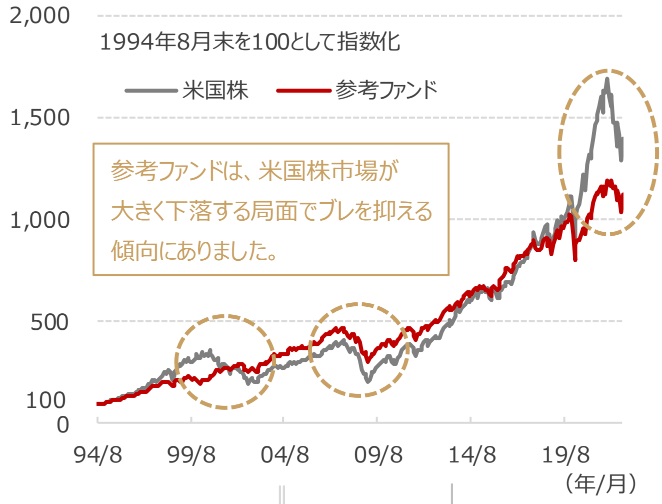
右下グラフは、米国株指数の上昇/下落を100とした時に参考ファンドがどの程度上昇/下落したかを見たものです。参考ファンドは、米国株市場が上昇した際に7割程度の上昇に留まりますが、下落時にはその幅を6割程度に食い止めてきました。

上昇時に大きく上がる一方で、下落時に大きく下がるファンドは、タイミングを見極めて投資することが重要になります。一方で、参考ファンドは「市場の上昇を一定程度捉えつつも下値抵抗力が強い」ことから、長期投資・資産形成に適した運用スタイルと言えます。

アップサイド・キャプチャー・レシオ／ダウンサイド・キャプチャー・レシオ
上昇局面（アップサイド）または下落局面(ダウンサイド）において、ファンドが市場指数に対して、どの程度のパフォーマンスだったかを表します。市場指数を100とした場合の値を示しています。

参考ファンドと米国株のパフォーマンス比較

期間：1994年8月末～2022年10月末、月次

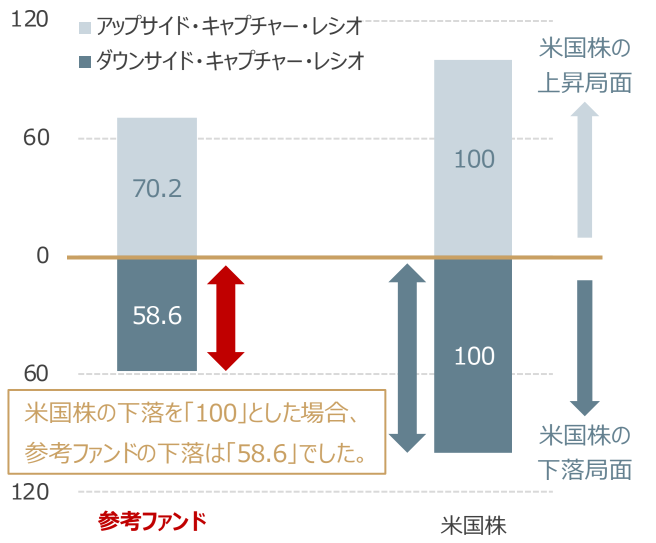


	参考ファンド	米国株
①年率リターン	9.0%	9.8%
②年率リスク	11.1%	15.3%
リスクに対するリターンの割合（①÷②）	**0.81**	**0.64**

米国株：S＆P500株価指数（配当込み、米ドルベース）
リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値。

参考ファンドと米国株のキャプチャー・レシオ比較

期間：1994年9月～2022年10月



米国株：S＆P500株価指数（配当込み、米ドルベース）

出所：アメリカン・センチュリー・インベストメンツの提供情報、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 今後の米国株市場の見通し

金融政策の動向と米国株式市場について

2021年後半以降はVIX指数が20を大きく超える局面があり、ボラティリティが大きい市場環境となりました。足元では、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことなどでインフレ圧力の緩和が観測され、一部で金融引き締めサイクルの終了が近いとの見方が出てきている一方で、FRBの当局者からは利上げを継続するとの発言が見られるなど、米国の金融政策の動向は依然として不透明です。金融政策の先行きに対して市場参加者やメディアの見方が入り乱れており、ボラティリティが大きい市場環境が当面は続くものと考えています。

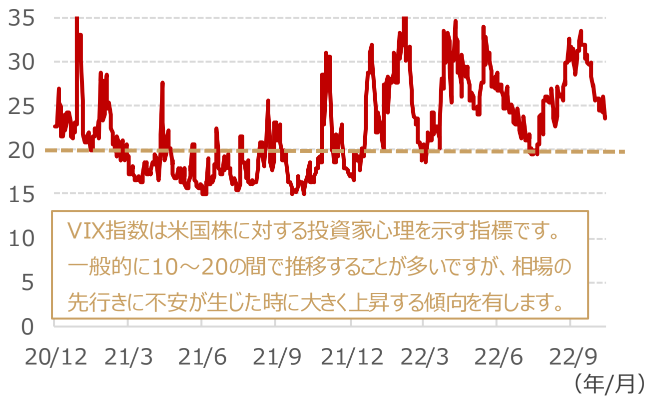
想定されるボラティリティの大きい環境の中で

右グラフは米国株のEPS（1株当たり利益）を見たものです。EPSは過去に何度か大きく減少する局面があったものの、長期的に見れば成長を続けてきました。2022年及び2023年も堅調な利益水準が予想されています。また、PER（株価収益率）が2020年上旬の水準まで低下しており、株価の割高感が解消していることからも、米国株は利益水準に合致した水準訂正が期待できると考えています。

一方で、前述の通りボラティリティが大きい市場環境が懸念される中で、投資を行なう銘柄を慎重に見極めることがより一層重要になります。当ファンドではハイクオリティ銘柄への投資やCBの活用を通じて、前頁で述べたような上下のブレの抑制や下値抵抗力を実現しています。今後の市場環境において、こうした当ファンドの運用特性がより魅力的なものとなることを期待しています。

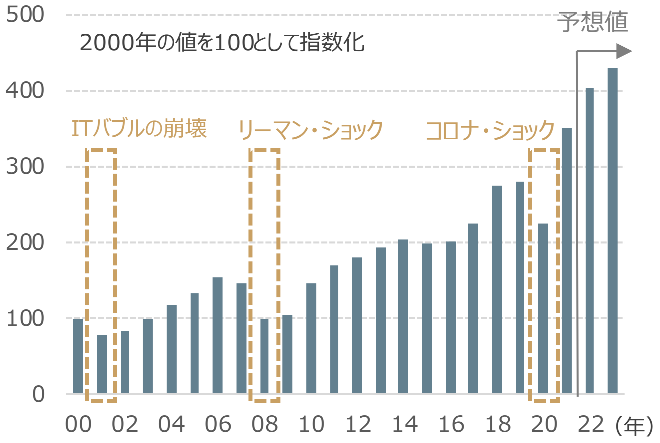
VIX指数の推移

期間：2020年12月31日～2022年11月11日、日次



米国株のEPS推移

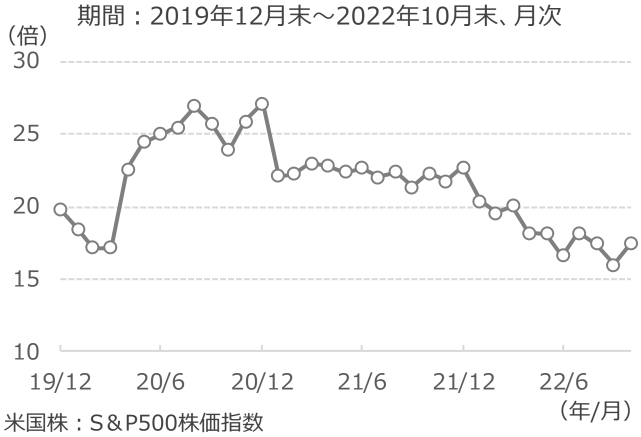
期間：2000年～2023年、年次



米国株：S＆P500株価指数
2022年及び2023年の数値はブルームバーグ予想値（2022年10月31日時点）を使用。

米国株のPER推移

期間：2019年12月末～2022年10月末、月次



米国株：S＆P500株価指数
PERはブルームバーグの予想ベースの数値を使用。

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料で使用した指数について
S&P500株価指数は、スタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

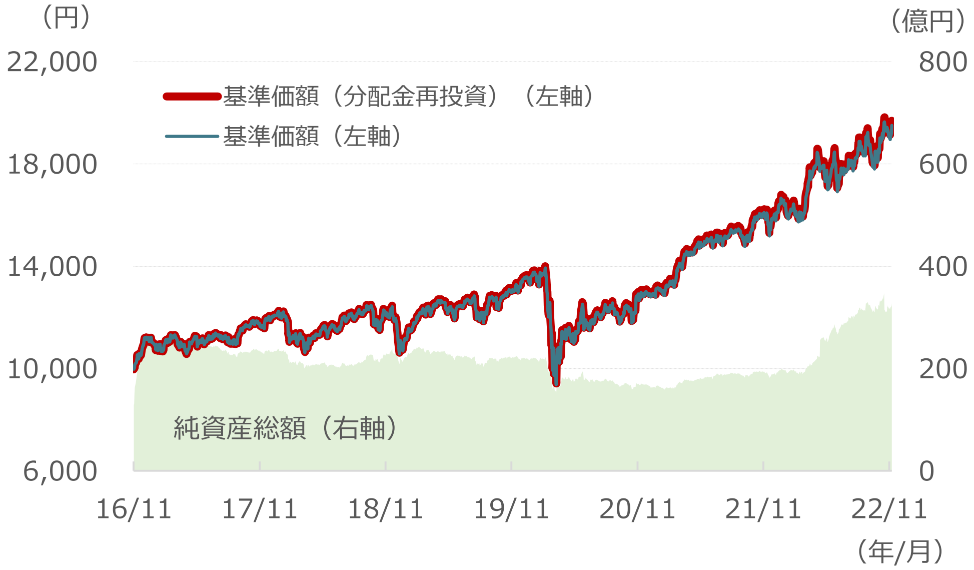
ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2016年11月15日（設定日）～2022年11月22日、日次

＜Aコース（為替ヘッジあり）＞

＜Bコース（為替ヘッジなし）＞



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【ファンドの特色】

- **信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。**
- **米国の金融商品取引所に上場している企業の株式（DR（預託証書）※1を含みます。）を実質的な主要投資対象※2とします。なお、投資対象には転換社債等※3、上場投資信託証券（ETF）および優先株が含まれます。**

※1 Depositary Receipt（預託証書）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、「米国バリュー・ストラテジー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※3 ファンドにおいて「転換社債等」とは転換社債、普通株転換権付き優先株、他社株転換社債等を指します。

- **株式への投資にあたっては、時価総額、資本利益率および財務体質等を勘案して選定された銘柄に対して、綿密な調査に基づいたファンダメンタルズ分析を行ない、バリュエーション等を考慮して組入銘柄を決定します。**
- **ポートフォリオ構築にあたっては銘柄分散に配慮します。また、ポートフォリオの利回り向上、価格変動性の抑制および下値保全等の観点から、組入銘柄の株式への投資に代えて当該銘柄の転換社債等へ投資を行なう場合があります。**

◆効率的な運用を行なうため、上場投資信託証券（ETF）を活用します。

- **Aコースは原則として為替ヘッジを行ない、Bコースは原則として為替ヘッジを行ないません。**
- **ファンドは「米国バリュー・ストラテジー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**
- **「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。**
- **マザーファンドの運用にあたっては、アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**

委託する範囲	株式等の運用
委託先名称	American Century Investment Management, Inc. （アメリカン・センチュリー・インベストメント・マネジメント・インク）
委託先所在地	米国 ミズーリ州 カンザスシティ市

- **原則、毎年4月および10月の27日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。**
  分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

≪分配金に関する留意点≫

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【投資リスク】

各ファンドは、株式および転換社債（CB）等を実質的な投資対象としますので、当該株式の価格下落、当該転換社債等の転換等対象株式の価格下落や金利変動等による当該転換社債等の価格下落や、当該株式および当該転換社債等の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2027年4月27日まで(2016年11月15日設定)
●決算日および収益分配	年2回の毎決算時(原則、4月および10月の各27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1万円以上1円単位 ＊「投信自動積立」のご利用によるご購入の場合は、上記にかかわらず1万円以上1千円単位となります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 *原則、ご換金申込日から起算して5営業日目からご換金代金をお支払いいたします。
●スイッチング	「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込ができません。
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※上記は三井住友銀行による取り扱いであり、ご購入単位およびご購入時手数料等の詳細は販売会社によって異なります。

【当ファンドに係る費用】　（2022年12月現在）
投資信託はご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

◆ご購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額(ご購入価額(1口当たり)×ご購入口数)に乗じて得た額を、ご購入時にご負担いただきます。 1億円未満・・・・・3.30%(税抜3.00%) 1億円以上・・・・・2.20%(税抜2.00%) ＜スイッチング時＞ ありません。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.87%(税抜年1.70%)の率を乗じて得た額が、お客さまの保有期間に応じてかかります。 ＊ファンドが実質的に投資するETFでは、管理報酬等の費用がかかります。投資するETFを通してファンドが実質的に負担する費用については、運用状況等により、投資比率、投資期間、投資銘柄およびその管理報酬等の費用が異なるため、事前に合計した料率、合計額、又は上限額等を表示することができません。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客さまの保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時・スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<お申込に際してのご留意事項>

●投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
●投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
●投資信託は預金ではありません。
●投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
●三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
●三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行ないます。
●本資料は野村アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　http://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

◆投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込
SMBC 三井住友銀行
株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用　野村アセットマネジメント
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

【当資料について】

●当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。

●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

●当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。

●当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。

●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。

●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。